

景況調査

報告書 NO. 63

平成26年 4月～6月 実績
平成26年 7月～9月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成26年度第1四半期(H26. 4～6月)景況調査

1. 調査時点 平成26年6月10日～25日

2. 調査対象

- (1)対象地区 蒲郡市内
 (2)対象(回答)企業 101[94企業、7団体＝三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、蒲郡建設業(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法

聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	40 (3)	10 (2)	16 (1)	20	9 (1)	6	101 (7)

※ ()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前期比は△27.7、前期実績(1～3月△13.9)に比較すると13.8ポイントの下降、悪化の傾向が見られ、前年同期比では△18.8、前期実績(1～3月・△4.6)と比較すると14.2ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で△22.8、前期実績(1～3月△16.7)に比較すると6.1ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**収益DI値**については前期比で△30.6、前期実績(1～3月・△28.7)と比較すると1.9ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**総合判断来期(H26.4～6)見通し**については△21.8、今期の実績(全業種(当期実績)前期比 △27.7)と比較する5.9ポイントの上昇であった。

「**製造業**」のうち食料品は依然として原材料価格の上昇を訴える企業が多い。織物は、寝装関係は多重織りガーゼが好調で稼働率が高かった。一方でインテリア向けジャカードカーテンは深刻な状況が漁網・ロープは当期は前年並みの生産・販売。原材料高、運賃、電気料等の高騰に伴い、需要家に販価のアップを依頼している。鉄工のうち、工作機械関係の国内生産は順調に推移し、蒲郡管内においても、そのような動きに下支えされ比較的堅調。自動車関係は、トヨタの国内日当たり生産は13,000台水準で推移。採算ラインは超えているものの受注単価は厳しい。化学・プラスチックのうち、原材料価格の高騰により採算が悪化。プラスチックは4～5月までは消費税の引き上げの駆け込み需要の減少により、売上が減少。

「**建設業**」は、専門技能を持つ人材が不足気味で工事受注が限定されている。

「**卸売業**」のうち、繊維卸は、＜産業資材関連＞駆け込み需要の影響も無いまま増税の反動減を迎え苦戦。＜寝装関連＞春が短く、夏物の売り場導入が早まった分、消費税増税の反動もさほどなし。ただし増税分コスト見直しや輸入コストが上がった分利益率は低下。＜インテリア関連＞消費税増税による特需の反動で消費停滞。＜衣料関連＞4月まで続いた駆け込み需要も5月に入り鎮静化。売上也昨対ダウン。

「**小売業**」は、全般的には消費税増税の駆け込み需要の反動もあり厳しい時期であった。石油等その他小売は石油価格は米相場の影響を受け徐々に値上げを辿った時期であった。

「**サービス業**」のうち旅館関係は、消費税の転嫁は順調だが、宿泊者数が前年対比100%を割った事もあり、増税の影響はある程度見られた。特に繁忙期であるゴールデンウィークに響いたのではないかと。

「**運輸通信業**」貨物輸送は、三菱自動車の完成車輸出が見込み通り月間5,000台程度で推移。海上コンテナ作業、木製品(合板)の輸入は概ね横バイから微増であった。消費税増税による反動はさほど影響がなかった。バス業界関係 日帰り旅行は変わらず順調であるが、人手不足等で機会ロスが見られた。

設備投資状況は、25事業所(35件)で設備投資が実施され、生産設備他に投資された。来期は27事業所(33件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では、利幅の縮小、売上の停滞・減少、原材料(燃料)高、競争激化、人手不足が項目別で上位を占めていた。

当地区において業種により様々ではあるが、消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響が見られた期であった。売上は前年並みから微減の状態であっても、原材料高騰・増税等のコスト増による利益の圧迫を訴える声が多く、来期にかけて消費意欲の回復を願う。当所としてもアクションプラン推進等により、中小企業相談所はじめ経営支援体制を一層強化し、経済振興を図る所存である。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

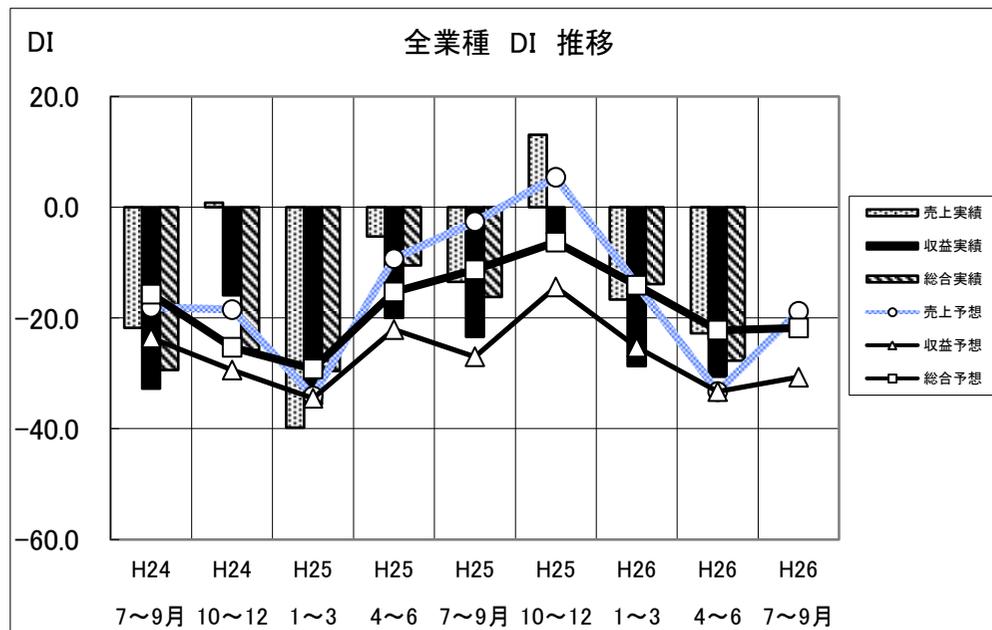
<全業種 各項目期別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年4月～6月 に比べて	前期比 平成26年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成26年7月～9月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
①生産額・売上額	-7.9	-22.8	-18.8	H25.4～6月実績	-16.5	-5.3	-28.7	-20.0	-16.5	-10.5	-11.3
②製品・商品在庫	-13.9	-9.9	-7.9	H25.7～9月実績	-18.9	-13.5	-30.6	-23.4	-18.9	-16.2	-6.3
③資金繰り	-1.0	-5.9	-8.0	H25.10～12月実績	3.7	13.1	-16.8	-4.7	-5.6	0.0	-14.1
④採算(収益)	-29.7	-30.6	-30.7	H26.1～3月実績	1.8	-16.7	-16.7	-28.7	-4.6	-13.9	-22.2
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-4.9	4.0	-3.9	H26.4～6月実績	-7.9	-22.8	-29.7	-30.6	-18.8	-27.7	-21.8
⑥貴社の業況(総合判断)	-18.8	-27.7	-21.8								

【総合判断】

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	H25.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H26.1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-21.8	0.8	-39.8	-5.3	-13.5	13.1	-16.7	-22.8	-18.8
収益	-32.8	-15.9	-35.6	-20.0	-23.4	-4.7	-28.7	-30.6	-30.7
総合	-29.4	-25.8	-29.6	-10.5	-16.2	0.0	-13.9	-27.7	-21.8

◎DI (デフュージョン・インデックス 業況判断指数)について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)=増加・良好などの割合ー減少・悪化などの割合

(注)生産額・売上額 :DI=(増加)ー(減少)

製品・商品在庫 :DI=(減少)ー(増加)

資金繰り :DI=(好転)ー(悪化)

採算(収益) :DI=(上昇)ー(下降)

従業員数 :DI=(増加)ー(減少)

業況(総合判断):DI=(好転)ー(悪化)

DIが0より大 ⇒ 景気上向き

DIが0 ⇒ 景気横ばい

DIが0より小 ⇒ 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上



DI 6~49%



DI 5~-5%



DI -6~-49%



DI -50%以下



6. 業種別報告

製造業

売上DI値は△7.5、前期実績1～3月期(△4.2)に比して3.3ポイントの下降、収益DI値は△12.5、前期実績1～3月期(△21.2)に比して8.7ポイントの上昇、総合判断DI値は△22.5、前期実績1～3月期(△6.4)に比して16.1ポイントの下降と、収益はマイナス幅が縮小するも、いずれの数値も水面下の悪化傾向が見られた。

向こう3カ月の見通し 売上、収益は悪化、総合は下げ幅縮小も水面下で悪化の傾向にある。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年4月～6月 に比べて	前期比 平成26年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成26年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	12.5	-7.5	-15.0
②製品・商品在庫	0.0	7.5	-5.0
③資金繰り	5.0	2.5	-2.5
④採算(収益)	-15.0	-12.5	-25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	5.0	15.0	-7.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-7.5	-22.5	-15.0

[食料品]

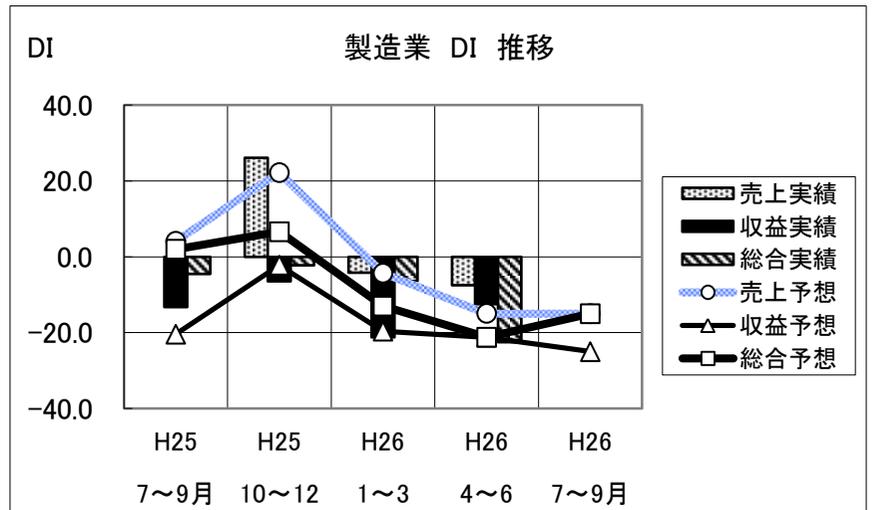
売上は、前期比DI値は60.0%と好転。前年同期比でもDI値20.0%と改善されている。収益では、前期比DI値で40.0%と好転した一方で、前年同期比ではDI値△40.0%と悪化。依然として、原材料価格の上昇を訴える企業は多い。総合判断では前期比DI値は20.0%と業況は好転している。

向こう3カ月の見通し 売上DI値△100.0%、収益DI値△80.0%と一転して悪化の見込み。総合判断DI値△80.0%と業況は厳しくなることが予想される。国内の食品業界は、海外製品との競争にさらされているが、原材料コストの負担感が高まるなど厳しい経営環境下にあつて、いかに消費者ニーズを捉えた商品を提供できるかが課題となっている。愛知県産小麦や三河湾産アサリなど地産食材を活用した商品展開に力を入れている企業が見られ、今後地域性を売りにした商品開発の動きが期待される。

(食料品)

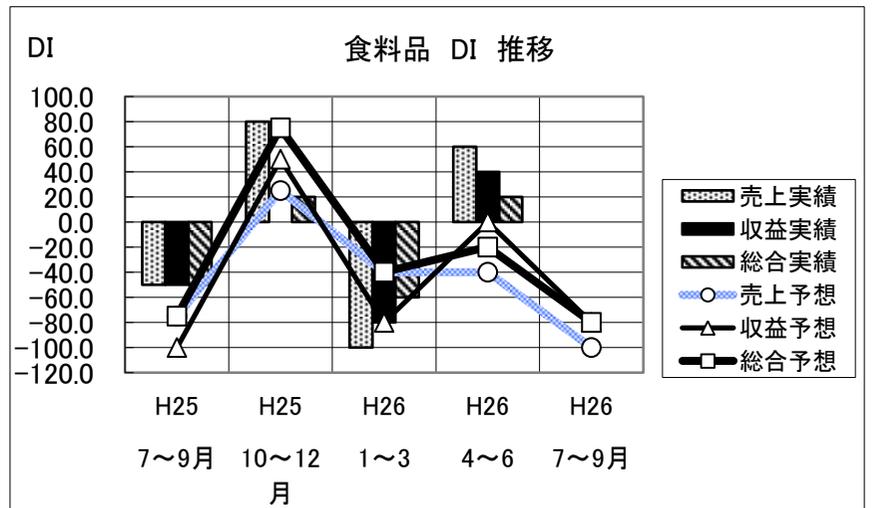
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年4月～6月 に比べて	前期比 平成26年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成26年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	20.0	60.0	-100.0
②製品・商品在庫	0.0	40.0	0.0
③資金繰り	-40.0	20.0	0.0
④採算(収益)	-40.0	40.0	-80.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	20.0	-20.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	20.0	-80.0



<業況判断DIの推移>

	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	0.0	26.1	-4.2	-7.5	-15.0
収益	-13.3	-6.5	-21.2	-12.5	-25.0
総合	-4.5	-2.2	-6.4	-22.5	-15.0



<業況判断DIの推移>

	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	-50.0	80.0	-100.0	60.0	-100.0
収益	-50.0	0.0	-80.0	40.0	-80.0
総合	-50.0	20.0	-60.0	20.0	-80.0

【織物】

寝装関係は、多重織りガーゼが好調で稼働率が高かった。一方でインテリア向けのジャカードカーテンは、深刻な状況が続いており、3~4割の稼働率。産業資材も苦戦している。消費税増税の影響は、好調な多重織ガーゼに影響はなかったが、従来物については1~3月の駆け込み需要の反動が見られた。

向こう3カ月の見通し 寝装関係については、盆前までが受注のピーク。盆過ぎからの来シーズン向けの新規受注に期待。

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年4月~6月 に比べて	前期比 平成26年1月~3月 に比べて	来期見通し 平成26年7月~9月 の見通し
①生産額・売上額	-25.0	-25.0	-75.0
②製品・商品在庫	-50.0	-50.0	-50.0
③資金繰り	-25.0	-25.0	-50.0
④採算(収益)	0.0	-25.0	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	-25.0	-50.0

【漁網・ロープ】

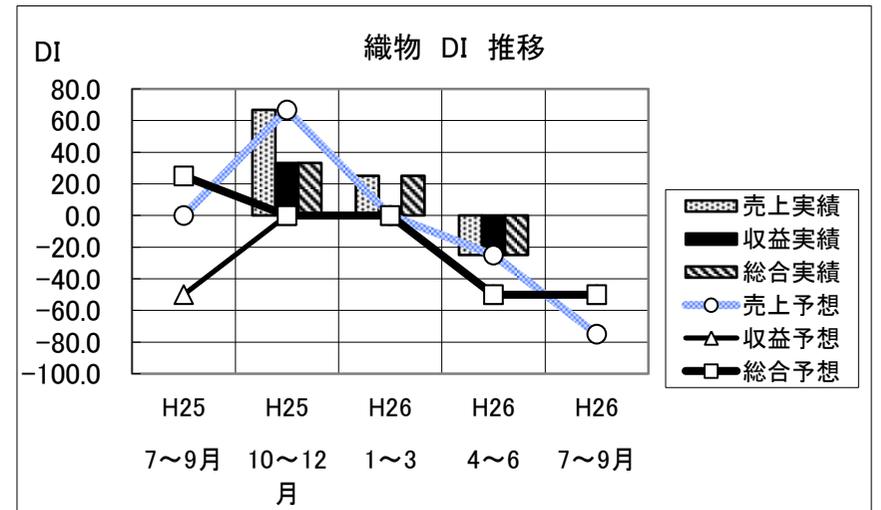
当期は前年並みの生産・販売となった。原材料高、運賃、電気料等の高騰に伴い、需要家に販価のアップを依頼している。

向こう3カ月の見込み 例年並みの推移を予想。

(漁網・ロープ)

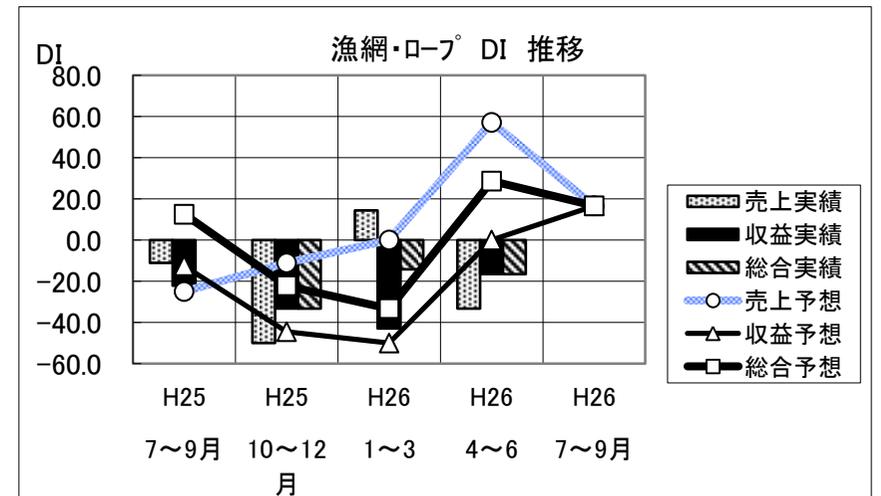
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年4月~6月 に比べて	前期比 平成26年1月~3月 に比べて	来期見通し 平成26年7月~9月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	-33.3	16.6
②製品・商品在庫	-16.7	0.0	-16.7
③資金繰り	33.3	16.7	16.7
④採算(収益)	-16.7	-16.6	16.6
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-16.7	-16.6	16.6



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	H26.1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	0.0	66.7	25.0	-25.0	-75.0
収益	0.0	33.3	0.0	-25.0	-50.0
総合	0.0	33.3	25.0	-25.0	-50.0



<業況判断DIの推移>

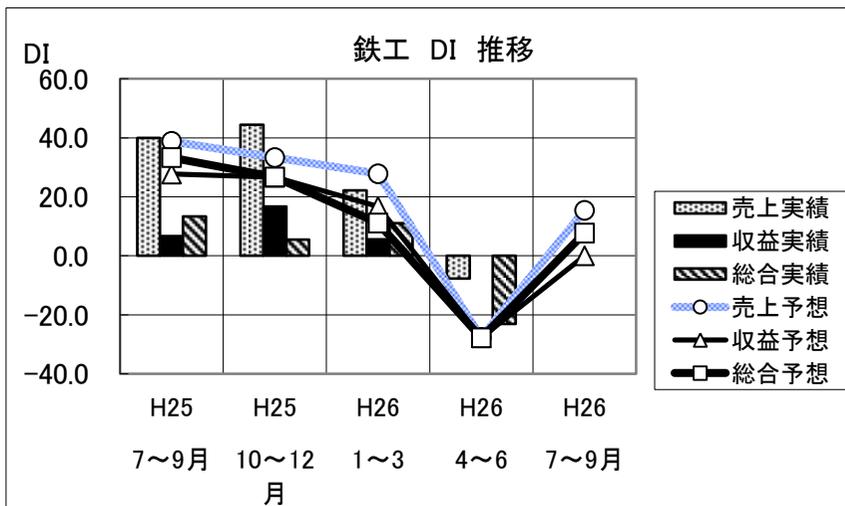
	7~9月	10~12月	H26.1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-11.1	-50.0	14.3	-33.3	16.6
収益	-22.2	-33.3	-42.9	-16.6	16.6
総合	0.0	-33.3	-14.3	-16.6	16.6

[鉄工]

＜工作機械関係＞ 国内生産の受注額は4月1,218億円、5月1,204億円、6月1,277億円[4～5月確報値、6月速報値]と昨年9月以降9カ月連続で1,000億円超えと順調に推移している。蒲郡管内においても、そのような動きに下支えされ堅調な状況にある。今後の見通し 国の経済対策による補助金等の下支えもあってか企業の設備投資意欲も回復傾向にあり、短期的には、今期に引き続き堅調に推移する見込み。
 ＜自動車部品関係＞ 消費税増税の影響も限定的で、トヨタの国内日当たり生産は4～6月は13,000台水準で推移。採算ラインは超えているものの、トヨタのTNGAの取り組みで部品見直しを行っており下請けメーカーは現状部品の取り合いとなり受注単価は厳しい。今後の見通し 4～6月の状況と同様に、日当たり生産13,000台前後で推移する見込みで短期的には堅調である。しかしながら、国内生産台数が伸び悩みを見せるなか、中長期的な先行きには不安が残る。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年4月～6月 に比べて	前期比 平成26年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成26年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	69.2	-7.7	15.4
②製品・商品在庫	30.8	23.1	7.7
③資金繰り	23.1	0.0	7.7
④採算(収益)	23.1	0.0	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	15.4	23.1	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	15.4	-23.1	7.7



＜業況判断DIの推移＞

	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	40.0	44.4	22.2	-7.7	15.4
収益	6.7	16.7	5.6	0.0	0.0
総合	13.3	5.5	11.1	-23.1	7.7

[化学・プラスチック]

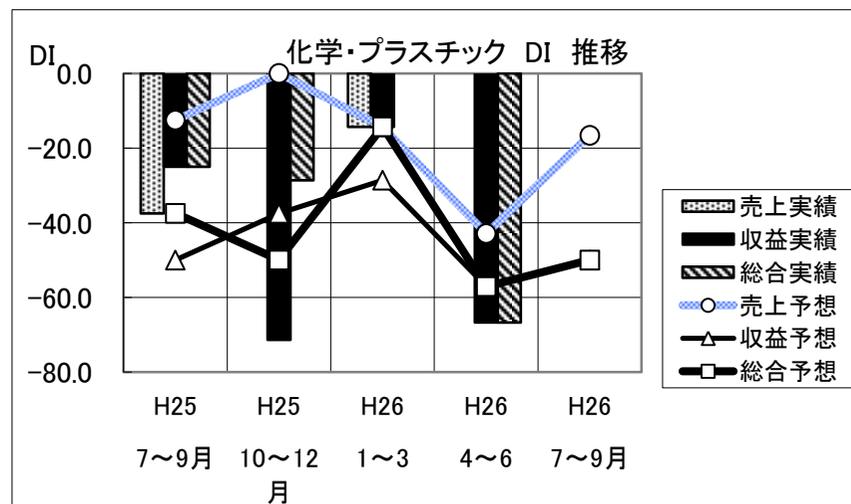
＜化学工業＞ 原材料価格の高騰により採算が悪化。向こう3カ月の見通し 原油価格の高騰が続く見込みで採算が懸念される。

＜プラスチック＞ 前回の予想通り4～5月までは消費税の引き上げの駆け込み需要の減少により、売上が減少。6月は逆にやや持ち直しの傾向。トータルでは前年比微減。収益面では製品値上げ交渉も順調で利益確保はできる見込み。

向こう3カ月の見通し 売上也6月頃から好転しはじめており、昨年度並み以上の売上を予想。収益面も少しずつ好転していくよう期待をしている。(化学部会)

(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年4月～6月 に比べて	前期比 平成26年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成26年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-50.0	0.0	-16.6
②製品・商品在庫	-16.7	-16.7	0.0
③資金繰り	0.0	0.0	-16.7
④採算(収益)	-66.7	-66.7	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	16.7	-16.7
⑥貴社の業況(総合判断)	-50.0	-66.7	-50.0



＜業況判断DIの推移＞

	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	-37.5	0.0	-14.3	0.0	-16.6
収益	-25.0	-71.4	-14.3	-66.7	-50.0
総合	-25.0	-28.6	0.0	-66.7	-50.0

建設業

売上DI値は△40.0、前期実績1～3月期(37.5)に比して77.5ポイントの下降、収益DI値は△50.0、前期実績1～3月期(0.0)に比して50.0ポイントの下降、総合判断DI値は△20.0、前期実績1～3月期(0.0)に比して20.0ポイントの下降。いずれの数値も悪化傾向であった。年度当初の公共工事が動かない時期でもあり、専門技能を持つ人材が不足気味で工事受注が限定されている。

向こう3カ月の見通し 業界全体に原材料価格の高騰や人手不足等の状況が続いており、DIは売上・収益・総合とも水面下の悪化傾向である。(建設部会)

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年4月～6月 に比べて	前期比 平成26年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成26年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-10.0	-40.0	-20.0
②製品・商品在庫	-20.0	-10.0	0.0
③資金繰り	-10.0	-20.0	-20.0
④採算(収益)	-20.0	-50.0	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	10.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	10.0	-20.0	-30.0

卸売業

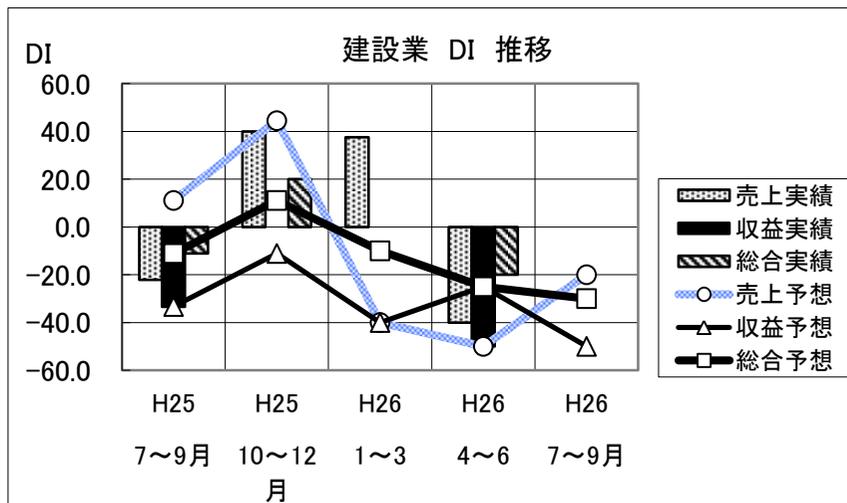
売上DI値は△18.8、前期実績1～3月期(△46.6)に比して27.8ポイントの上昇。収益DI値は△37.5、前期実績1～3月期(△46.7)に比して9.2ポイントの上昇、総合判断DI値は△43.7、前期実績1～3月期(△13.3)に比して30.4ポイントの下降と、売上・収益はマイナス幅が縮小するも、全ての数値で水面下の悪化傾向である。

向こう3カ月の見通し 消費税増税後の一時的な停滞もあり、売上・収益・総合ともに悪化傾向となっている。

卸売業

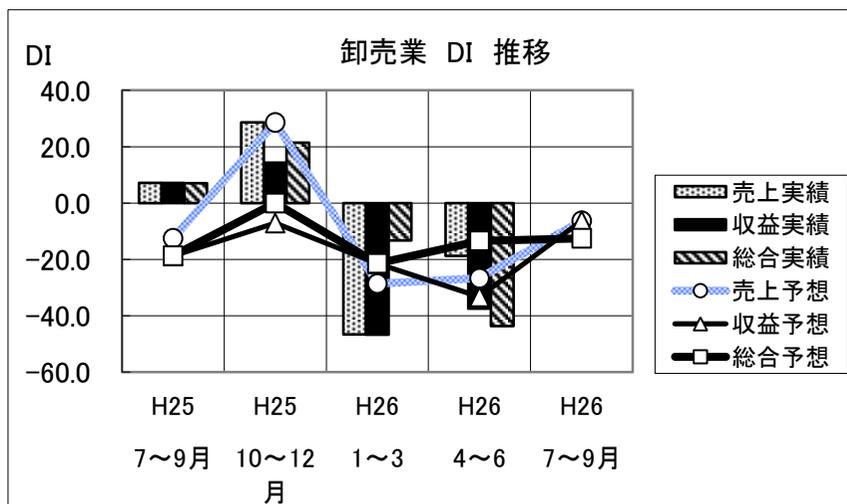
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年4月～6月 に比べて	前期比 平成26年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成26年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	12.5	-18.8	-6.3
②製品・商品在庫	-43.7	-50.0	-12.5
③資金繰り	0.0	0.0	-12.5
④採算(収益)	-31.2	-37.5	-6.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-25.0	-6.3	-6.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-43.7	-43.7	-12.5



<業況判断DIの推移>

	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	-22.2	40.0	37.5	-40.0	-20.0
収益	-33.4	0.0	0.0	-50.0	-50.0
総合	-11.1	20.0	0.0	-20.0	-30.0



<業況判断DIの推移>

	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	7.2	28.6	-46.6	-18.8	-6.3
収益	7.2	14.3	-46.7	-37.5	-6.3
総合	7.1	21.4	-13.3	-43.7	-12.5

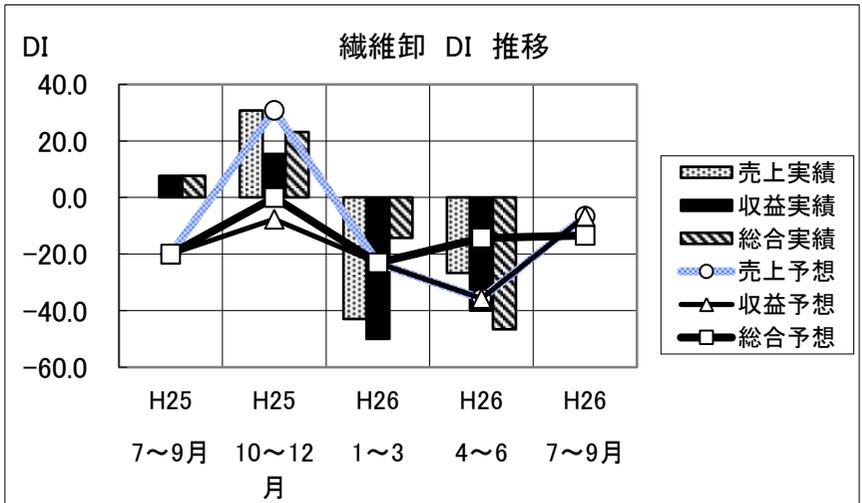
【繊維卸】

＜産業資材関連＞駆け込み需要の影響も無いまま増税の反動減を迎え苦戦。今年に入り原材料等のコストアップを自社内で吸収できず、販売価格に転嫁せざるを得ない。向こう3カ月の見通し 4～6月市場が低迷する中、顧客の求める商品を提供する事を優先し、夏場以降秋口の回復に期待。製造原価アップの価格転嫁を進めたい。＜寝装関連＞春が短く、夏物の売り場導入が早まった分、消費税増税の反動もさほど感じられない。ただし、増税分コスト見直しの動きや、海外物の輸入コストが上がっている分、利益率が低下する傾向。向こう3カ月の見通し 梅雨の長さにもよるが、昨年並の売り上げは確保できる見込み。ただし円安によるコスト増は、まだ売場に吸収されきっていない。＜インテリア関連＞消費税増税による特需の反動で消費停滞。専門店では昨年比90%程ホームセンターは昨年比80%程度の推移。新築物件も落ち着きつつある。向こう3カ月の見通し 引き続き経費増、コスト増により厳しい状況。各小売、メーカーとも秋冬商品の入替による粗利改善がポイントか。消費増加に転じる事を期待。＜衣料関連＞4月まで続いた駆け込み需要も5月に入り鎮静化。売上も昨対ダウン。秋物として高密度織物が動くが他は苦戦している。初夏物衣料は明るめのカラーの要望多い傾向 向こう3カ月の見通し 来春夏の動きが9月くらいから出てきそう。注目素材はレース、ジャガードなど。(繊維部会)

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年4月～6月 に比べて	前期比 平成26年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成26年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	20.0	-26.7	-6.6
②製品・商品在庫	-46.6	-53.3	-13.3
③資金繰り	0.0	0.0	-13.3
④採算(収益)	-26.7	-40.0	-6.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	-13.3	-6.7
⑥貴社の業況(総合判断)	-40.0	-46.6	-13.4



＜業況判断DIの推移＞

	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	0.0	30.7	-42.9	-26.7	-6.6
収益	7.7	15.4	-50.0	-40.0	-6.7
総合	7.7	23.1	-14.3	-46.6	-13.4

小売業

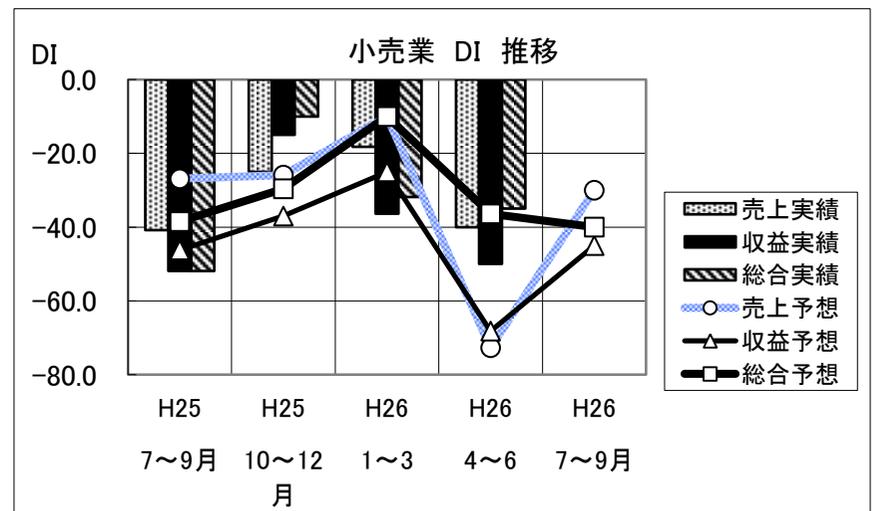
売上DI値は△40.0、前期実績1～3月期(△18.2)に比して21.8ポイントの下降。収益DI値は△50.0、前期実績1～3月期(△36.4)に比して13.6ポイントの下降、総合判断DI値は△35.0、前期実績1～3月期(△31.8)に比して3.5ポイントの下降と、売上・収益・総合ともに悪化の傾向であった。向こう3カ月の見通し 売上、収益、総合ともに水面下の傾向の厳しい見通しである。

全般的には消費税増税の駆け込み需要の反動もあり厳しい時期であったが、一部贈答品等では増税、原油高による仕入値の増加はあるが、売上も増加に転じた商品もあった。向こう3カ月の見通し 季節物の贈答用品の値下がり等に期待。(商業部会)

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年4月～6月 に比べて	前期比 平成26年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成26年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-45.0	-40.0	-30.0
②製品・商品在庫	-15.0	-15.0	-15.0
③資金繰り	-5.0	-25.0	-20.0
④採算(収益)	-45.0	-50.0	-45.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-15.0	-10.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-25.0	-35.0	-40.0



＜業況判断DIの推移＞

	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	-40.8	-25.0	-18.2	-40.0	-30.0
収益	-51.9	-15.0	-36.4	-50.0	-45.0
総合	-51.9	-10.0	-31.8	-35.0	-40.0

【飲食】

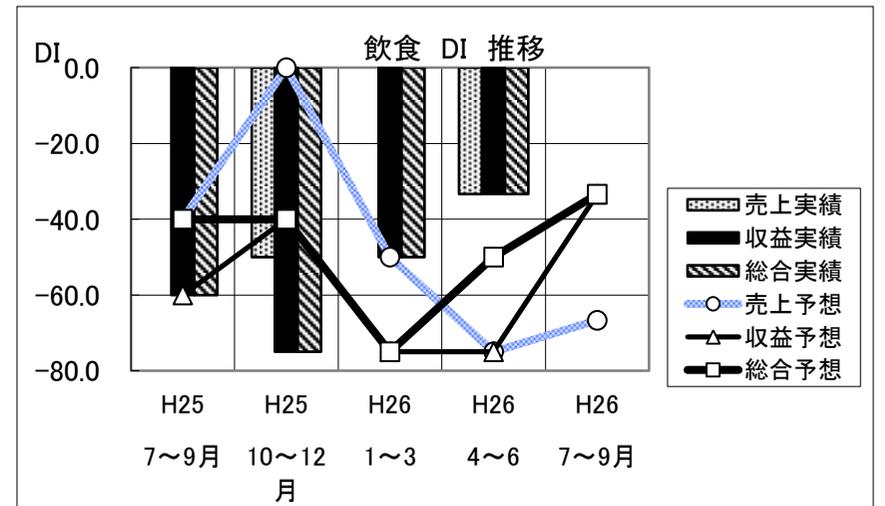
ランチ時は好調である。夜もそここの動きで底は打ったと感じている。ランチは1,000円前後、夜席は5,000円前後の相場であるため消費増税の影響はさほど感じられず消費増税分の転嫁も順調。ただし、来秋に予定されている更なる増税に備えて単価表の変更等が必要となっている。

向こう3カ月の見通し 夏休みの行楽シーズンを控え、蒲郡にも多くの旅行者が訪れるが、旅行や帰省等での利用増を期待している。(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成25年4月～6月 に比べて	前期比 平成26年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成26年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-33.4	-33.4	-66.7
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-33.4	-33.4	-33.4
④採算(収益)	-33.4	-33.4	-33.4
⑤従業員数(含む臨時・パート)	33.3	33.3	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-33.4	-33.4	-33.4



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	H26.1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	0.0	-50.0	0.0	-33.4	-66.7
収益	-60.0	-75.0	-50.0	-33.4	-33.4
総合	-60.0	-75.0	-50.0	-33.4	-33.4

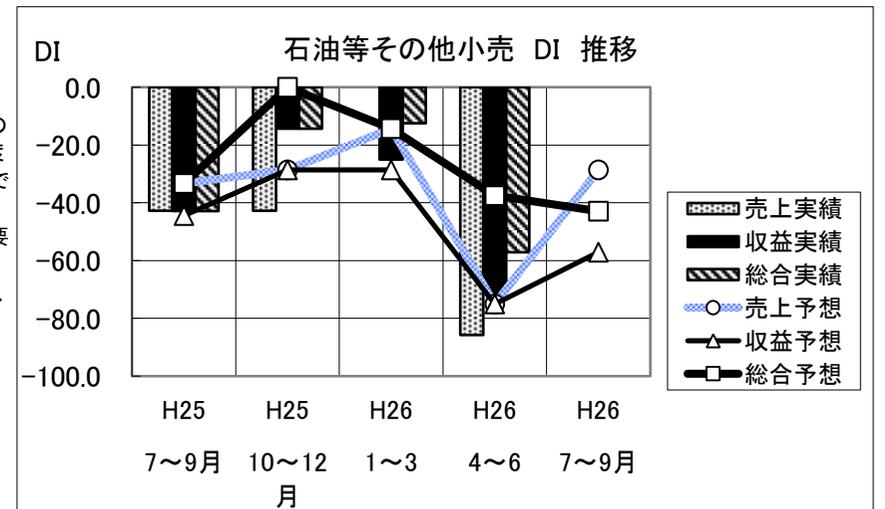
【石油等その他小売】

NYMEXのWTIIは、4/3~4/8は99~103ドルで推移。景気拡大に関する根強い期待から5月物は101.14ドルとなった。週明け7日は、リビアの反政府勢力が東部の輸出港の封鎖を段階的に解除することで政府と合意したことなどにより、一時100ドルを割り込み、終値は100.44ドルで終了した。8日は、ウクライナ東部で2州が共和国の樹立を宣言したことが、ロシアの新たな軍事干渉を生むのではないかと懸念から値上がりし、終値は102.56ドルで終了した。アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場(6月渡し)は、前週は102~104ドル台でやや軟調に推移。週明け7日以降は、7日102.80ドル、8日103.00ドル、9日は104.00ドルと米市場での原油価格値上がりを受け、徐々に値を上げた。向こう3カ月の見通し 米景気が順調に回復、需要が好調さを維持するとの見方は、引き続き相場の下支えとなりそうである。ロシアやウクライナで情勢が更に緊迫する可能性も十分に残っており、その際には需要の好調さに加え、供給不安も買い材料視される事になり、状況次第では、100ドル後半から110ドルまでは値を伸ばすことも考えられる。一方、株価の調整が大きく進むような展開には注意が必要で、原油にもポジション整理の売りが膨らむ可能性は十分高いが、目先はこのまま堅調な値動きが続くと予想される。(エネルギー部会)

(石油等その他小売)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成25年4月～6月 に比べて	前期比 平成26年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成26年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-85.7	-85.7	-28.6
②製品・商品在庫	-14.3	-14.3	-14.3
③資金繰り	-14.3	-28.6	-28.6
④採算(収益)	-85.7	-71.4	-57.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-42.9	-28.6	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-42.9	-57.1	-42.9



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	H26.1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-42.8	-42.8	0.0	-85.7	-28.6
収益	-42.9	-14.3	-25.0	-71.4	-57.1
総合	-42.9	-14.3	-25.0	-71.4	-57.1

サービス業

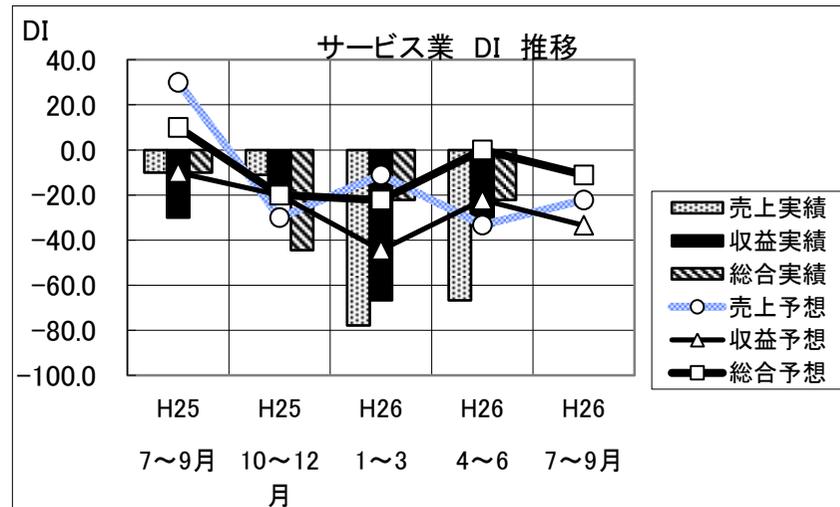
売上DI値は△66.7、前期実績1～3月期(△77.8)に比して11.1ポイントの上昇、収益DI値は△33.4、前期実績1～3月期(△66.7)に比して33.3ポイントの上昇、総合判断DI値は△22.2、前期実績1～3月期(△22.2)に比して横バイと、売上・収益はマイナス幅が縮小するも、いずれの数値も水面下の厳しい状況であった。

向こう3カ月の見通し 売上・総合はマイナス幅が縮小するも、いずれも水面下の厳しい状況。夏季の観光客の動きに期待される。

サービス業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年4月～6月 に比べて	前期比 平成26年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成26年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-33.4	-66.7	-22.2
②製品・商品在庫	-11.1	-11.1	-11.1
③資金繰り	-22.2	0.0	11.1
④採算(収益)	-44.5	-33.4	-33.4
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	11.1	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-33.3	-22.2	-11.1



<業況判断DIの推移>

	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	-10.0	-11.1	-77.8	-66.7	-22.2
収益	-30.0	-22.2	-66.7	-33.4	-33.4
総合	-10.0	-44.4	-22.2	-22.2	-11.1

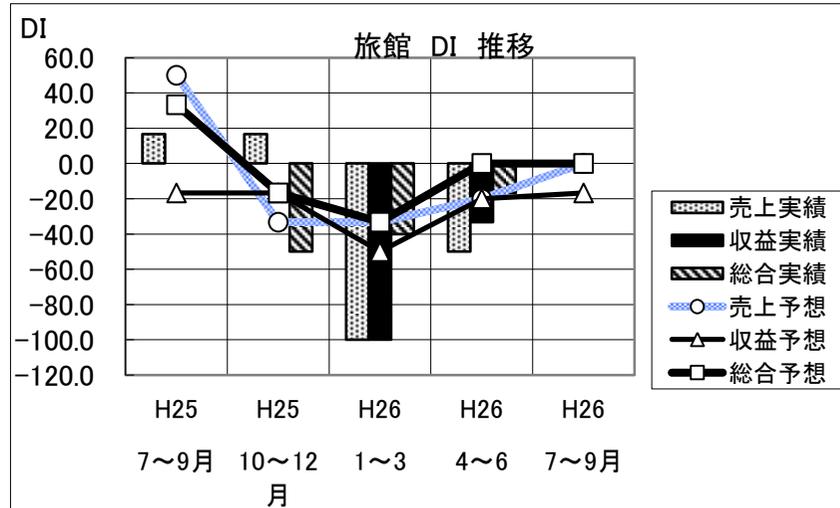
【旅館】

消費税の転嫁は順調だが、宿泊者数が前年対比100%を割った事もあり、増税の影響はある程度見られた。特に繁忙期であるゴールデンウィークに響いたのではないかと。しかし、旅行は非日常を求めるものであり、一時的な落ち込みはあっても、営業努力で盛り返しは可能と考えている。また、「あさり」貝毒の影響は、潮干狩り等の観光に響いた。「ガマゴリうどん」をはじめとするあさりを使用した料理で旅行者を増やす努力をしたい。本年度は、形原温泉あじさい祭に加え、浜名湖花博の好影響もあった。向こう3カ月の見通し 当地区のトップシーズンである夏季には多に期待している。消費税増税による消費者心理の冷え込みも解消されている頃ではないか。「海」や「プール」といった夏ならではの旅行を取り入れていきたい。また、国道23号BPの開通により商圏も多少変わって来るのではないかと。また、エイチアイエスが参画する事となったラゲーナ蒲郡は、夏季のプール、ワンピース、妖怪ウォッチ等のイベントも控えており、連携を図って行きたい。秋には「全国ご当地うどんサミット」の開催も予定されており、アサリをつかった「ガマゴリうどん」等も旅館としてバックアップしながら生かしていきたい。(観光部会)

(旅館)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年4月～6月 に比べて	前期比 平成26年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成26年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-16.7	-50.0	0.0
②製品・商品在庫	-16.7	-16.7	-16.7
③資金繰り	-33.3	0.0	16.6
④採算(収益)	-50.0	-33.4	-16.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	16.7	16.7
⑥貴社の業況(総合判断)	-33.3	-16.7	0.0



<業況判断DIの推移>

	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	16.7	16.7	-100.0	-50.0	0.0
収益	0.0	0.0	-100.0	-33.4	-16.7
総合	0.0	-50.0	-40.0	-16.7	0.0

運輸通信業

売上DI値は16.6、前期実績1～3月期(△14.3)に比して30.9ポイントの上昇、収益DI値は△33.3、前期実績1～3月期(0.0)に比して33.3ポイントの下降、総合判断DI値は△16.6、前期実績1～3月期(△14.3)に比して2.3ポイントの下降と、売上は改善するも、収益・総合は水面下の楽観視できない状況であった。

向こう3カ月の見通し 売上・収益・総合とも悪化傾向である。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年4月～6月 に比べて	前期比 平成26年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成26年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-33.3	16.6	-33.3
②製品・商品在庫	-16.6	0.0	0.0
③資金繰り	16.7	0.0	0.0
④採算(収益)	-66.7	-33.3	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-16.7	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-33.3	-16.6	-33.3

[旅客・貨物輸送・水運]

<貨物輸送> 三菱自動車の完成車輸出が見込み通り月間5,000台程度で推移。海上コンテナ作業、木製品(合板)の輸入は概ね横バイから微増であった。消費税増税による反動はさほど影響がなかった。

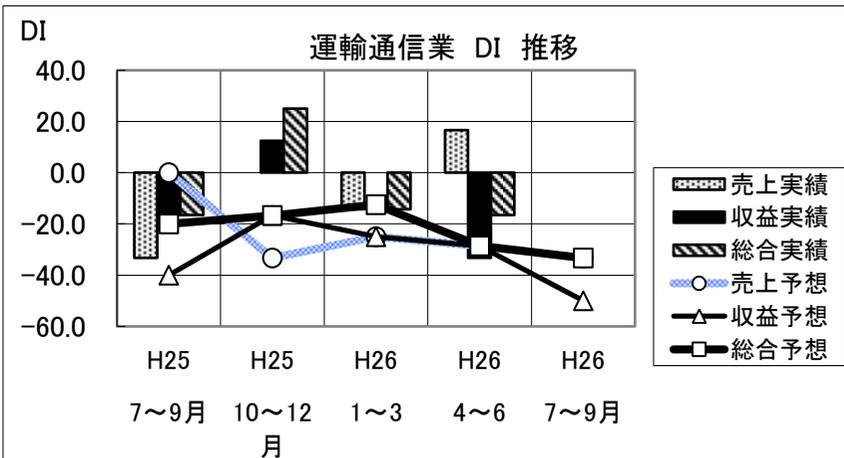
向こう3カ月の見通し 完成車輸出台数は月間5,000台超と4～6月に比べ微増の見込み。鋼材は微減の予測であるが、概ね横バイで推移する見込み。

<バス業界関係> 貸切バスに関しては人手不足による機会ロスが一部で見られた。日帰り旅行は変わらず好調である。向こう3カ月の見通し 7～9月は前年並みの推移の見込みであるが、新しい貸切バスの運賃制度が7月の法改正でさらに厳しくなり値上げは必至。この影響の見通しは未定である。(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

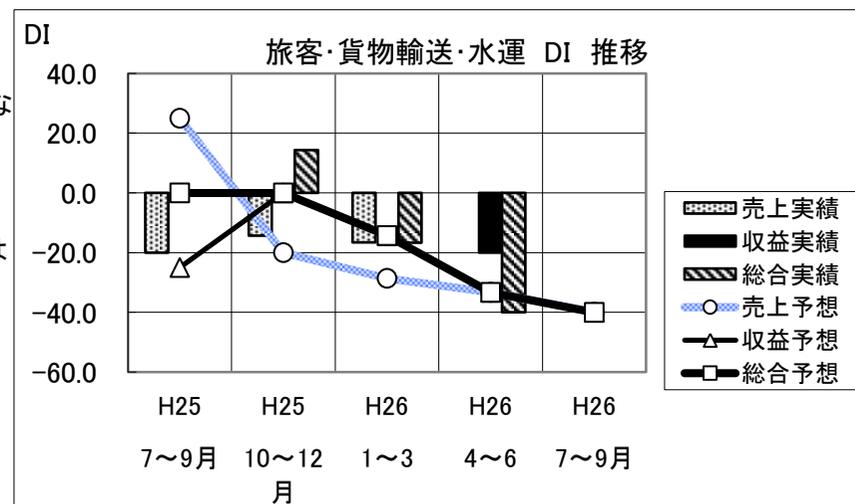
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年4月～6月 に比べて	前期比 平成26年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成26年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-60.0	0.0	-40.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	20.0	0.0	0.0
④採算(収益)	-60.0	-20.0	-40.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-20.0	-20.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-40.0	-40.0	-40.0



<業況判断DIの推移>

	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	-33.3	0.0	-14.3	16.6	-33.3
収益	-16.6	12.5	0.0	-33.3	-50.0
総合	-16.6	25.0	-14.3	-16.6	-33.3

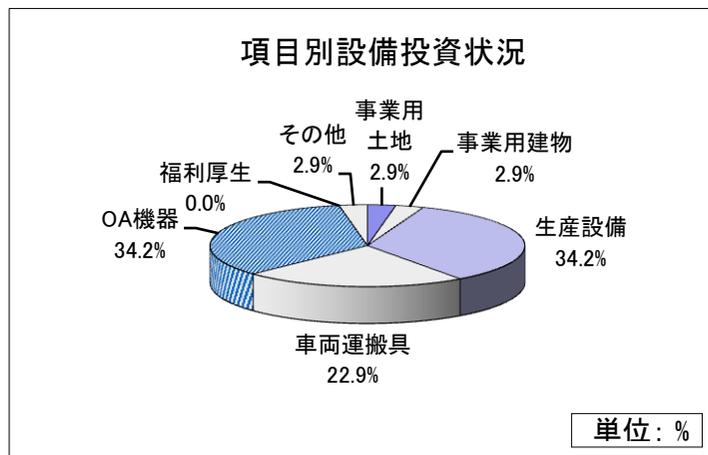
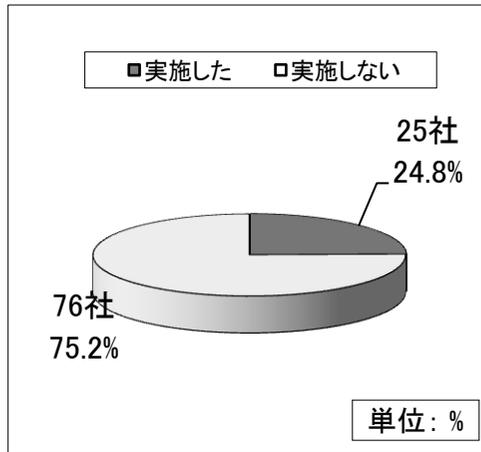


<業況判断DIの推移>

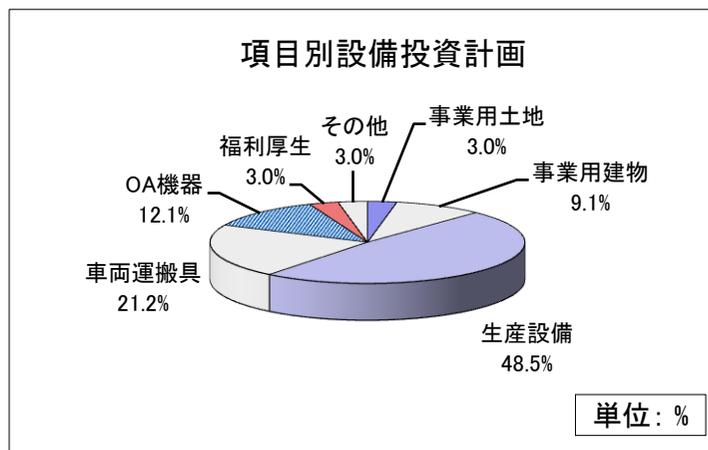
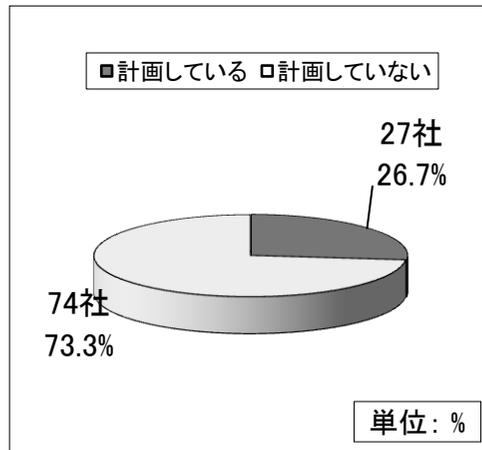
	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	-20.0	-14.3	-16.6	0.0	-40.0
収益	0.0	0.0	0.0	-20.0	-40.0
総合	0.0	14.3	-16.7	-40.0	-40.0

7. 設備投資動向

＜今期(H26. 4～6月)設備投資実施状況 全業種＞



＜来期(H26. 7～9月)設備計画 全業種＞



◎設備投資・計画内容(全業種)

	今 期	来期見通し
事業用土地	1	1
事業用建物	1	3
生産設備	12	16
車両運搬具	8	7
OA機器	12	4
福利厚生	0	1
その他	1	1
計	35	33

(単位: 件)

◎今期(H26.4～6月)、来期(H26.7～9月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1. 今期 (H26. 4～6月)	25	12	3	3	2	3	2
2. 来期 (H26. 7～9月)	27	16	2	2	2	3	2

(単位: 事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 101 社)

	項目	件数 %
1	利幅の縮小	59 58.4%
2	売上の停滞・減少	53 52.5%
3	原材料(燃料)高	53 52.5%
4	競争激化	39 38.6%
5	人手不足	13 12.9%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1位	2位	3位
製造業 40社	利幅の縮小 23社 57.5%	原材料(燃料)高 23社 57.5%	売上の停滞・減少 18社 45.0%
建設業 10社	利幅の縮小 8社 80.0%	売上の停滞・減少 6社 60.0%	原材料(燃料)高 5社 50.0%
卸売業 16社	原材料(燃料)高 11社 68.8%	利幅の縮小 9社 56.3%	売上の停滞・減少 7社 43.8%
小売業 20社	売上の停滞・減少 13社 65.0%	利幅の縮小 13社 65.0%	競争激化 11社 55.0%
サービス業 9社	売上の停滞・減少 6社 66.7%	競争激化 3社 33.3%	利幅の縮小 3社 33.3%
運輸通信業 6社	原材料(燃料)高 6社 100.0%	売上の停滞・減少 3社 50.0%	利幅の縮小 3社 50.0%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域データ)

No.63

番号	調査項目	単位	H26. 7報告	基準日	H26. 4報告	基準日	H26. 1報告	基準日	H25. 10報告	基準日	出典
1	人口	人	81,702	H26.6.1	81,745	H26.3.1	81,775	H25.12.1	81,948	H25.9.1	蒲郡市市民課 住民基本台帳
	(うち外国人)		2,150		2,103		2,068		2,077		
2	世帯数	世帯	31,005	H26.6.1	30,810	H26.3.1	30,754	H25.12.1	29,842	H25.9.1	"
	(うち外国人)		965		936		902		-		
3	15才～65才生産人口	人	50,720	H26.4.1	50,971	H26.3.1	51,194	H25.12.1	-	H25.9.1	"
	(うち外国人)		1,737		1,719		1,724		-		
5	建築確認届出件数	件	96	H26.3月～5月	120	H25.12月～H26.2月	148	H25.9月～11月	131	H25.6月～8月	蒲郡市建築住宅課 受付件数 (建物の新築および増築の合計件数)
6	全国完全失業率	%	3.5	H26.5月	3.6	H26.2月	4.0	H25.12月	4.1	H25.8月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	%	2.8	H26.1～3月	3.0	H25.10～12月	3.0	H25.7～9月	3.4	H25.4～6月	愛知県 「労働力調査地方集計結果」
7	全国有効求人倍率	倍	1.09	H26.5月	1.05	H26.2月	1.00	H25.11月	0.95	H25.8月	厚生労働省 「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.66	H26.5月	0.76	H26.2月	0.71	H25.10月	0.67	H25.8月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 業務月報より

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除く)前年比(%)	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 実質季節調整系列(前期比)	消費支出 前年同月比% 実質	新車販売台数(登録車) (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	500.3		1.0	-
1997年度	236	3.5	0.69	▲ 3.9	1,341,347	509.6		▲ 0.2	-
1998年度	294	4.3	0.50	▲ 18.6	1,179,536	498.4		▲ 0.8	-
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	497.6		▲ 1.8	-
2000年度	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	502.9		▲ 1.2	-
2001年度	340	5.0	0.59	▲ 12.6	1,173,170	497.7		▲ 3.4	405.9
2002年度	359	5.4	0.54	▲ 3.7	1,145,553	491.3		▲ 0.6	396.6
2003年度	平均 350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	490.2		▲ 0.2	402.7
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	498.3		0.4	396.2
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	501.7		▲ 0.4	392.8
2006年度	275	4.1	1.06	2.0	1,285,246	507.3		▲ 2.2	371.5
2007年度	257	3.9	1.04	0.7	1,060,741	515.5		0.9	342.8
2008年度	265	4.0	0.88	▲ 5.7	1,093,519	504.2		▲ 1.9	321.2
2009年度	336	5.1	0.47	▲ 28.5	788,410	471.1		▲ 0.2	292.1
2010年度	334	5.1	0.52	18.7	813,177	482.3		0.3	322.9
2011年1月	309	4.9	0.61	27.6	66,709			▲ 1.0	18.7
(平成23年)2月	302	4.6	0.62	31.4	62,252	115.8	▲ 2.0	▲ 0.2	25.2
3月	304	4.6	0.63	5.5	63,419			▲ 8.5	27.9
4月	309	4.7	0.61	2.3	66,757			▲ 3.0	10.8
5月	293	4.5	0.61	16.4	63,726	115.1	▲ 1.5	▲ 1.9	14.2
6月	293	4.6	0.63	12.2	72,687			▲ 4.2	22.5
7月	292	4.7	0.64	▲ 2.3	83,398			▲ 2.1	24.1
8月	276	4.3	0.66	1.0	81,986	116.3	2.1	▲ 4.1	21.6
9月	275	4.1	0.67	5.9	64,206			▲ 1.9	31.3
10月	288	4.5	0.67	▲ 5.8	67,273			▲ 0.4	24.7
11月	280	4.5	0.69	3.9	72,635	123.9	0.2	▲ 3.2	25.2
12月	275	4.6	0.71	2.6	69,069			0.5	22.1
2012年1月	291	4.6	0.73	14.0	65,984			2.3	26.3
(平成24年)2月	289	4.5	0.75	▲ 9.3	66,928	118.2	1.0	2.3	33.3
3月	307	4.5	0.76	8.8	66,597			3.4	49.7
4月	315	4.6	0.79	8.8	73,647			2.6	20.8
5月	297	4.4	0.81	▲ 7.6	69,638	117.6	▲ 1.1	4.0	23.6
6月	288	4.3	0.82	▲ 11.4	72,566			1.6	31.7
7月	288	4.3	0.83	2.1	75,421			1.7	32.8
8月	277	4.2	0.83	▲ 19.2	77,500	115.2	▲ 1.0	1.8	23.2
9月	275	4.2	0.81	▲ 7.9	74,176			▲ 0.9	28.8
10月	271	4.2	0.80	▲ 4.4	84,251			▲ 0.1	22.5
11月	260	4.1	0.80	▲ 1.2	80,145	122.7	0.1	0.2	24.3
12月	259	4.2	0.82	▲ 12.6	75,944			▲ 0.7	21.4
2013年1月	273	4.2	0.85	▲ 27.3	69,289			2.4	22.9
(平成25年)2月	277	4.3	0.85	▲ 15.8	68,969	117.0	0.9	0.8	29.2
3月	280	4.1	0.86	7.0	71,456			5.2	42.0
4月	291	4.1	0.89	▲ 6.3	77,894			1.5	21.3
5月	279	4.1	0.90	15.2	79,751	118.4	0.6	▲ 1.6	21.9
6月	260	3.9	0.92	2.5	83,704			▲ 0.4	26.6
7月	255	3.8	0.94	2.2	84,801			0.1	28.4
8月	271	4.1	0.95	24.7	84,343	117.4	0.2	▲ 1.6	21.7
9月	258	4.0	0.98	23.4	88,539			3.7	32.4
10月	263	4.0	1.00	20.8	90,226			0.9	26.4
11月	249	4.0	1.00	5.6	91,475	125.4	0.2	0.2	27.6
12月	225	3.7	1.03	13.2	89,578			0.7	25.4
2014年1月	238	3.7	1.04	22.6	77,843			1.1	29.2
(平成26年)2月		3.6	1.05	16.1	69,689	120.5	1.4	▲ 2.5	33.6
3月		3.6	1.07	1.1	69,411			7.2	48.1
4月		3.6	1.08	46.1	75,286			▲ 4.6	18.8
5月		3.5	1.09	▲ 1.4	67,791				20.6
6月									26.5

(総務省)

(厚労省)

(内閣府)

(国土交通省)

(内閣府)

(総務省)

(自販連統計)

※ 統計により、岩手・宮城・福島を除くものもございます。